

総務省「広域連携モデル構築事業」の進捗状況

総務省「広域連携モデル構築事業」

総務省の「持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業」に本県の3事業が採択され、令和8年度に試行的に事業を実施

- ①地域農業経営基盤強化促進計画に関する事務
- ②農業用施設等における災害対応に関する事務
- ③地域日本語教育の推進に関する事務

＜総務省 広域連携モデル構築事業とは＞

人材不足が深刻化する中でも行政サービスの提供を持続可能なものとするため、新しい広域連携を実践する自治体を支援し、全国展開可能なモデルの構築を目指すもの

①地域農業経営基盤強化促進計画に関する事務

事業名	①地域農業経営基盤強化促進計画に関する事務
連携先	氷見市
担当課	農林水産部農業技術課
事業内容	(1) 氷見市庁舎に県（高岡農林振興センター）のサテライトデスクを設置 (2) 週に数日、県普及指導員がサテライトデスクに駐在し、農業者からの相談などに対応 (3) 農業者や関係団体などを対象にしたアンケート調査を実施
目標 （期待される 効果）	(1) 県のサテライトデスク設置に係る課題などの整理 (2) 県と市が連携を強化し、ワンストップで相談対応を行うことによる住民サービスの向上 (3) 普及指導員と農業者の距離が近くなり、意見交換などの機会が増えることで、地域計画のブラッシュアップを促進

①地域農業経営基盤強化促進計画に関する事務

事業の進捗状況

- 氷見サテライトデスク（原則、毎週火・木の半日程度常駐）の開設（5/26）
 - 令和8年8月の記録的大雨の被害に対する相談体制強化のため、9/1から10/2までの間、週2日から週5日に拡充
- 氷見サテライトデスクの来訪者数：延べ47人（令和8年9月末時点）
（参考：同期間高岡センター来訪者数/高岡班15人・射水班8人・小矢部班0人）
- 普及指導員の現地活動件数（9月）：71件（前年同月比17件増）

今後の予定

- 農業者や関係団体を対象としたアンケート調査の実施（11月）
- 総務省へ最終報告（3月）



氷見サテライトデスクの相談会の様子

②農業用施設等における災害対応に関する事務

事業名	②農業用施設等における災害対応に関する事務
連携先	県内15市町村
担当課	農林水産部農村整備課
事業内容	(1) 災害発生時の相互応援体制を構築 (被災市町村を被災していない市町村・県などが支援) (2) 各農林振興センターに市町村の支援窓口を設置し、市町村職員を技術的にサポート (3) 県、市町村などによる平時における合同研修を実施
目標 (期待される効果)	(1) 被災箇所の早期把握による、早期復旧・営農再開 (2) 被災市町村の業務負担の軽減や市町村間の業務量の平準化 (3) 市町村への支援窓口の設置や合同研修などによる、農業土木職員の災害対応にかかる技術力の向上

②農業用施設等における災害対応に関する事務

事業の進捗状況

- 農業農村連携応援体制（ADST：エーデスト）を設立（8/5）
- 農林振興センターに市町村の支援窓口を設置して巡回訪問を実施
（参考：令和8年9月末時点の巡回訪問件数：34件）
- ADSTの枠組みを活用し、令和8年8月の大雨で被災した氷見市を県や他の市町村などが支援（詳細は別紙参照）
- 県、市町村などによる合同研修の実施（9月）

今後の予定

- アンケート調査を実施（1月）
- 総務省へ最終報告（3月）



ADSTによる被災状況調査（氷見市）の出発式の様子

農業農村連携応援体制(ADST)の概要

②農業用施設等における災害対応に関する事務

- 大規模災害時に「チームとやま」のスキームを活用し、県と被災していない市町村や土地改良区等が一体となって相互に連携応援する体制を構築するため、関係機関による協議会を設立し8月5日から運用開始。
- また、平時からの技術力向上として、4月から農林振興センターに相談窓口を設置するとともに、今後実践的な合同研修を開催する予定。

県が司令塔となる相互応援体制ADST

相互応援体制(ADST:エーデスト)

司令塔：県(本庁)

構成：県(センター)、

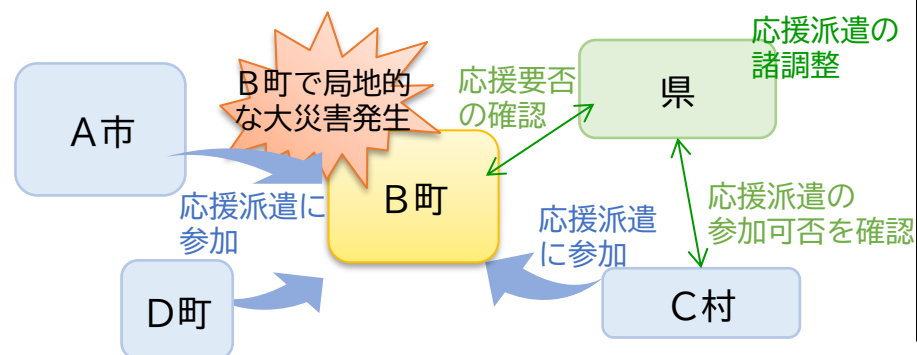
被災していない市町村、土地改良区等

(ADST：農業農村Agriculture and rural areas

災害Disaster 相互応援Support 体制Team)



〔 応援協力：県土連、設計コンサル 〕



「ワンチーム」での災害応援や合同研修による効果

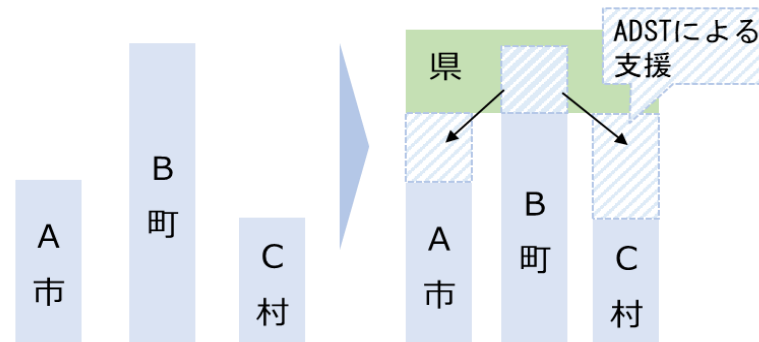
全体	災害対応能力の強化、人材育成、関係機関との連携強化
県	迅速に被害の全容を把握できる
市町村	大規模災害時の現地調査のマンパワー不足を解消できる
改良区	管理する土地改良施設の被害把握と早期復旧に繋がる

<従前>

- ・局地的な災害により市町村の業務量が偏在

<改善後>

- ・相互応援で偏在する業務量を平準化
- ・大規模災害時は、県も司令塔機能に限らず市町村を支援



農業農村連携応援体制(ADST)の運用 ～令和8年8月27日からの大雨への対応～

②農業用施設等における災害対応に関する事務

- 令和8年8月27日からの大雨により特に被害の大きかった氷見市内において、9月10日からシステム研修を行い、同14日から県、11市町、県土連、4土地改良協議会等が協力して、毎日約60人体制で現地調査を実施。
- 延べ300名以上による1週間の現地調査により、氷見市内において約1,600箇所被害を把握。今後県は国へ被害報告し、国の支援を受けながら、1箇所でも多くの早期復旧を目指す。
- ※県及び関係団体は、発災直後の27日から十二町潟排水機場の排水対応や農業用ため池被災調査で氷見市を支援

➤ 令和8年8月27日からの大雨での応援に至る経緯

時系列	経過
8月5日	農業農村連携応援体制推進協議会 設立
8月27日	未明より県内で線状降水帯が発生、特に氷見市で甚大な被害が発生していると報道発表 国、県による十二町潟排水機場の排水支援(27日～)
8月31日	氷見市から県へ被災状況調査の応援要請
9月1日	ADST発動を決定、同日14市町村にADSTへの参加を打診
9月1～7日	県、県土連によるプッシュ型で農業用ため池の被災調査及び被災ため池の水位低下作業
9月7日	ADSTについて11市町、19土地改良区から応援参加の回答
9月10～11日	被災状況調査で用いる災害システムの操作説明会
9月14～18日	氷見市土地改良区で出発式9/14、ADSTによる調査

➤ ADSTにおける関係者の役割

県	・現地対策本部の総括 ・現地調査班のリーダー役
市町村 土地改良区	・現地調査班
県土連	・現地調査班(専門知識を要する電気施設等の点検) ・現地対策本部での災害システムの運用支援

➤ 活動内容

- ・毎日約60人体制で、136集落の現地調査を実施
 - ・地元代表者の案内や災害システムのナビ機能で被災箇所まで移動
 - ・現地では被災範囲を計測し、写真を撮影
 - ・計測結果は災害システムにより即時本部へ共有
- 11市町村(魚津市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、上市町、立山町、入善町、朝日町)
- 4土地改良協議会(東部、富山、高岡、砺波)、県土地改良事業団体連合会
- ADST参加人数 延べ301名、 現地調査班 延べ92班



出発式(氷見市土地改良区)



現地対策本部



現地調査の様子(農地の崩落)



災害システムを利用した報告

③地域日本語教育の推進に関する事務

事業名	③地域日本語教育の推進に関する事務
連携先	県内15市町村
担当課	地方創生局多文化共生推進室国際課
事業内容	(1) 初期日本語教室体験会(オンライン教室)の開催 (2) 体験会の参加者などを対象にした日本語学習に関するアンケート調査の実施 (3) 取組みを踏まえ、今後効率的・体系的に日本語学習環境を拡大するための方針を策定
目標 (期待される効果)	(1) 初期日本語教室のオンライン開催に係る検証や課題の整理 (2) 市町村や県内企業との連携体制の構築 (3) 初期日本語教室をオンラインで開催することにより、これまで日本語教育が行われていなかった地域での日本語教育ニーズの掘り起こし

③地域日本語教育の推進に関する事務

事業の進捗状況

○初期日本語教室体験会（オンライン教室）の開催

（小矢部会場：8/24、滑川会場：8/29）

○行政、教育機関、地域支援団体などで構成する富山県地域日本語教育推進会議の開催（7/27）

○日本語学習ニーズ調査（アンケート調査）の実施（8～9月）

今後の予定

○アンケート調査結果の分析（10～11月）

○今後の方針の策定（1月）

○総務省へ最終報告（3月）



初期日本語教室体験会の様子